

## 研究結果の概要

### A 研究目的

業務と歯科疾患との関わりについての把握を図るとともに、職域における歯科保健対策の有効性を把握するための評価指標を得ることが平成 26 年度における本研究の目的です。このため、就労環境と歯科治療の受診行動、歯科保健行動に関する Web 調査を行うとともに、就労環境と歯科疾患との関わりなどに関する文献調査を行いました。

### B 研究方法

#### 1) WEB 調査について

WEB 調査会社にパネルとして登録されている者を対象とした WEB 調査により実施し、対象者は 6200 名選定した。

シフト勤務並びに夜勤のある者と昼間勤務の者並びに調理職、ドライバー、金融業に従事する者と通常の勤務者の間で、就労環境による歯科疾患並びに歯科保健状況の違いに着目し調査対象者を選定することとしました。

調査は、2015 年 2 月 20 日から 3 月 11 日まで行いました。

WEB 調査の結果、男性ドライバー、男女調理関連職に従事している者の場合、歯の喪失経験者が有意に多い傾向が認められました。

シフト勤務者の場合、シフト勤務のない者に比較して、未処置歯のある者の割合が男女とも有意に高い割合を示しました。

20 代から 60 代、一般の正社員、非正規社員のうち、シフト勤務で夜勤のある者、シフト制でなく日中勤務の者、シフト勤務と夜勤のある女性看護職、調理関連職種、男性ドライバー、金融業への従事者について、各年代で、男女、計 6200 名を対象とし、5820 名から有効回答を得ました。

なお、WEB 調査で行った質問内容は、職種、勤務形態、就業環境、生活習慣、歯科口腔保健の状況(個人の歯科保健行動や歯科治療への受領行動などを含む)、疾病の状況等です。解析を行うにあたっては、職種や勤務形態などと、歯科口腔保健との関連について、解析を行いました。

#### 2) 文献調査について

就労と歯科疾患との関わりについては、医中誌、Pub Medicine Cinii による文献検索を行うとともに、特に管楽器奏者と歯科疾患等の関連について、調査を行った。また、各国の労働衛生における歯科保健医療サービスの位置づけを労災保険制度等の比較からの、文献研究を試みました。

### C 研究の成果

#### 1) WEB 調査について

男性ドライバー、男女調理関連職に従事している者の場合、歯の喪失経験者が有意に多い傾向が認められ、シフト勤務者の場合、シフト勤務のない者に比較して、未処置歯のある者の割合が男女とも有意に高い割合を示しました。この結果は、今後、歯科保健医療の格差是正のための施策を行う必要性が示唆され、本研究の成果として位置づけがされます。業種別にみた場合、一般の正社員に比べて、男性ドライバー、女性看護職、調理関連職に従事している者の場合、喪失歯が多いなど、歯科疾患になりやすい傾向があることがわかりました。業務上必要な飲食のある者の場合、無い者に比べて、未処置歯数がやや多い傾向が見受けられましたが、今後、背景など、調べていく余地が多いと思われます。

また、シフト勤務の看護師の場合、定時勤務の者に比較して、歯科診療の受診について、本人が受診したい時に受診できない傾向にあることと、年代によっては、口臭がする者が多かったり、時々歯や歯ぐきが痛む者が多いことがわかりました。

## 2) 文献調査について

### (1) 職業と歯科疾患との関わりについて

職業と歯科疾患の関わりについて、いままでの調査研究についての文献を調べた結果、鉛工場、化学工場などで歯の酸蝕症に関する調査研究が以前から行われており、海外の文献では、国内の文献には見受けられないワインテースティングによる歯の酸蝕症についての文献が最近だされていることがわかりました。

また、就労者と顎関節症の関連についての文献やストレスと歯科疾患との関連について、あつかった文献が認められました。

また、音楽家と顎関節症との関わりについても、明確ではなく、賛否がわかれるが、関連する可能性が示唆されました。

### (2) 労災保険制度及び産業歯科保健に関する他国の状況

労災保険制度での歯科治療の状況について、欧米諸国では、イギリス、ドイツ、スウェーデンにおいて、歯科医療に対する給付が明確に位置づけられていることがわかりました。

また、産業歯科保健の状況については、国際安全衛生センターのホームページに掲載されている内容から、欧米諸国では、日本の労働安全衛生法規で位置づけられている歯科医師による特定健康診断などの法的位置づけは見受けられないが、アジアの国の一部では、韓国やフィリピンで産業歯科保健の位置づけがされているケースがあることがわかりました。

## D 結論

男性ドライバー、男女調理関連職に従事している者の場合、歯の喪失経験者が有意に多い傾向が認められました。

シフト勤務者の場合、シフト勤務のない者に比較して、未処置歯のある者の割合が男女とも有意に高い割合を示しました。

40代以降、一般の正規社員に比べて、男性ドライバー、女性看護職、調理関連職に従事している者の場合、喪失歯が多い傾向が認められました。

女性看護師は、シフト勤務の者の場合、定時勤務の者に比較して、40代の者で、口臭がする者の割合が高く、50代で、「時々歯や歯ぐきが痛む」者の割合が高い状況でした。

シフト勤務の看護師の場合、定期勤務の者に比較して、歯科保健状況は良好であるが、歯科診療に対する受療行動は、悪い状態になっており、その理由として「仕事が忙しくて」を挙げる割合が高い状況でした。

また、文献研究の結果、ワイン試飲者での酸蝕症の関わりや就労と顎関節症との関わりがあることが示唆され、今後、研究の余地がある課題であると考えられました。

なお、他国での労災保険制度並びに産業歯科保健の状況について、調査を行った結果、労災保険制度について、医療保険とリンクする給付が行われているケースが数多く認められました。

産業歯科保健についても、我が国と類似した制度により、運営されている国が見受けられるとともに、衛生管理者として、歯科医師が位置づけられている国が見受けられました。

## E 今後の展望

就労と歯科疾患との関わりについて把握するために、WEB調査での結果をさらに分析し、再調査を行うことを予定しています。また、WEB調査以外に、実際に事業所での健診を行うなど、詳細な把握ができる方法を検討していきます。

なお、後期高齢者が増え続ける中、医療費適正化に対する要請が強まっており、事業所での効果的な歯科保健サービスを進めていく上で、効果を把握するための実証研究が必要だと考えています。同時に、質の高い歯科保健サービスを効率的に提供することができるシステムを整備する方法を開発してまいります。